

ポルトガル月報

2023年2月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】 **★コスタ首相トルコ地震に対するメッセージを発出**

★コスタ首相、ゴールデンビザの新規付与停止を表明

【外交】 **★コスタ首相、ロシアのウクライナ侵攻1周年に対しコメントを発表**

★エレナ・カレイラス国防大臣、ウクライナの首都キーヴを訪問

【経済】 **★2022年第4四半期の国内総生産（GDP）増加**

★コスタ首相、グリーン水素の重要性を強調

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★コスタ首相トルコ地震に対するメッセージを発出

2月6日、トルコ南部およびシリアで大地震が発生した際、コスタ首相は自身のツイッターを通してメッセージを発出した。「私の気持ちは地震の犠牲者の家族、そして地震の影響を受けすべての人々と共にある。ポルトガルは団結し、他のパートナーと協力して支援を提供していく。」と述べた。翌日、ルイス・カルネイロ内務大臣は、消防士と医療スタッフで構成された市民保護チームを24時間以内に派遣することを明らかにした。緊急市民保護機関のドアルテ・コスタ氏は「欧州メカニズムと他の欧州諸国と連携し、トルコを支援する。」と述べた。救助ミッションは10-15日間の予定だが、状況に応じて延長される可能性がある。

●コスタ首相、公務員に対しカーニバル期間中休暇を付与

2月13日、コスタ首相は翌週の2月21日に開催されるカーニバル中に、公務員に対し、休暇を付与すると明らかにした。コスタ首相はカーニバルの火曜日は、法律で定められた強制的な祝日のリストには含まれていないが、ポルトガルでは、この期間に祭りを開催する伝統が定着している」と説明した。そのため、「中央・地

方を問わず、国の直接行政のサービスや公的機関で公務を行う就業者には、2023年2月21日に休日を与える」と述べた。

★コスタ首相、ゴールデンビザの新規付与停止を表明

2月16日、コスタ首相は不動産投機に対応するため、ゴールデンビザの新規付与停止を表明した。当ビザは、ポルトガルでは2012年に始まったが、2021年1月よりリスボン及び、ポルト都市圏、沿岸地域が除外され、プログラム廃止の動きが強まっていた。既に付与されたゴールデンビザに対しては、不動産投資、永住権、子孫への譲渡及び賃貸に出される場合のみ更新可能である。今後は30日間の公聴会を経て、法案が国会に送られる。

●インテルカンブス社の世論調査結果 - 2月

2月16日、インテルカンブス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。物価上昇への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は23.4%（前月比2.9ポイント減）に減少し、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は22.8%（同2.1ポイント減）と減少した。PSとPSDの支持率の差は0.6ポイン

ト（前月比0.8ポイント減）に縮小した。その他政党ではシェーガ党（CH）リベラル主導党（IL）が支持率を伸ばし、左翼連合（BE）、人と動物と自然の党（PAN）および自由党は支持率が減少した。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	9月	10月	11月	12月	1月	2月
PS	30.6	28.3	24.2	27.0	26.3	23.4
PSD	24.7	24.8	22.0	22.1	24.9	22.8
CH	9.2	9.2	11.4	9.6	9	11.6
IL	5.2	7.3	6.7	7.5	6.4	7.4
BE	5.2	6.1	6.1	7.5	6.3	4.8
CDU	2.9	2.6	5.4	3.8	3.1	3.9
PAN	2.5	1.8	2.3	3.1	3.1	2.4
CDS	1.1	0.6	1.3	1.9	0.6	0.9
Livre	1.8	2.2	2.3	1.7	2.0	1.3

外交

●クラヴィーニョ外相、サントメ・プリンシペを訪問

2月11日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はサントメ・プリンシペを訪問し、財政、社会保障、行政の分野で技術支援のための専門家を派遣すると述べた。クラヴィーニョ大臣は「我々は、サントメ・プリンシペの行政を支援する新しいプログラムに取り組んでおり、今後数か月のうちに実施する予定である。このプログラムは、サントメ・プリンシペに有能な人材を招き、財務や社会保障といったいくつかの分野で支援を提供するものである」と述べた。さらに、訪問中、サントメ・プリンシペが今年就任するポルトガル語圏共同体（CPLP）の議長国としての展望を確認するための会議も開催された。

●アンドレ外務・国際協力担当副大臣、モザンビークを訪問

2月13日、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣はモザンビークの首都マプトを訪問し、前週にモザンビーク南部で発生した洪水によって影響を受けた数千人の人々への支援を新たに表明した。アンドレ

副大臣は、モザンビーク滞在中、ソファアラ州、ナンブラ州、カーボ・デルガード州を訪問し、ポルトガルの支援によるプロジェクトを視察する予定。

●コスタ首相、第36回アフリカ連合首脳会議に参加

2月19日、コスタ首相はエチオピアの首都アディスアベバで開かれた第36回アフリカ連合首脳会議へ参加した。欧州の政府の長としては唯一の参加者であったコスタ首相は自身のツイッターを通して「欧州が大きな課題に対応することが求められている今、アフリカとの関係を強化し続けることは今まで以上に重要だ」と述べた。首脳会談の傍ら、コスタ首相はルワンダ、ニジェール、マダガスカル、アンゴラ、ギニアビサウ、モザンビーク等の首脳と二国間会談を行ったほか、多くのアフリカや世界のリーダーたちと会談を行い、アントニオ・グテーレス国連事務総長とアントニオ・ヴィトリノ国際移住機関（IOM）事務局長の重要性について強調した。更に、コスタ首相はシャルル・ミシェル欧州理事会議長とAU諸国首脳との会合に招待され、移民流入を規制する協定について話し合った。コスタ首相は「隣国は共存しており、この共存は正しく規制されなければならない、組織犯罪の機会や、地中海の向こう側で新しい生活を始めたすべての人々の生活を脅かすものであってはならない。」と述べた。

●ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣、ブラジルを訪問

2月23日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は4月22日から25日に開催されるポルトガル・ブラジル首脳会談の準備のためブラジルを訪問し、ルーラ大統領に迎えられた。クラヴィーニョ外務大臣はヴィエイラ外務大臣とも会談しメルコスールと欧州連合（EU）間の協定の早期実現について希望を述べた。4月に予定されているポルトガル・ブラジル首脳会談はルーラ大統領にとって就任後最初の欧州訪問となる。

★コスタ首相、ロシアのウクライナ侵攻1周年に対しコメントを発表

2月24日、コスタ首相はロシアのウクライナ侵攻1

周年について自身のツイッターを通してコメントを発表した。「ロシアのウクライナ侵攻から1年、欧州はこれまで以上に団結して軍事、政治、財政、そして人道的に支援している。また、国際パートナーと共に、国際法の保護とウクライナの主権および領土保全を保証するための平和への道筋を継続していく」とコメントした。首相は、欧州理事会を構成する27か国の首脳の声明に言及し、「我々はゼレンスキー大統領の平和の方式を支持する。国際的なパートナーとともに、我々は、ウクライナの国際法が尊重され、国際的に認められた国境内でウクライナの平和と領土保全がなされ、ウクライナが再建され、正義の実現を確実なものにする。その時まで、我々は休むことはない。」と締めくくった。

★エレナ・カレイラス国防大臣、ウクライナの首都キーウを訪問

エレナ・カレイラス国防大臣は2月24日、ポルトガル政府の代表としてウクライナの首都キーウを訪問した。現地ウクライナのカウンターパートと会談し、「確かに我々のウクライナへの支援は限界があるが、様々な面で支援する可能性を模索していきたい。非現実的な目標を設定するよりも、既に我々が行った約束を果たすことが重要である。」と述べた。カレイラス国防大臣は、ウクライナがドネツク地方からロシア軍を撃退する旨の声明を発表した現在、ポルトガルに何ができるかとの記者からの問いに対し、「昨年の2月24日以降、ポルトガルが行ってきた支援はすべて北大西洋条約機構(NATO)加盟国、欧州連合、対ウクライナコンタクトグループと連携したものである」と回答した。ポルトガルは、数か月前にウクライナのゼレンスキー大統領から受けた要請に応えるため、NATO諸国の協働の一環として戦車3両を供給する予定である。最後にカレイラス国防大臣は、「ウクライナの防衛は我々の防衛でもある。ウクライナの安全保障は欧州の安全保障でもある。」と締めくくった。

経済

●コスタ首相、スペインとのリチウム生産での協力を強調

2月8日、コスタ首相は政治、経済、社会のあらゆる領域で大西洋の価値を守るために設立されたラ・トージャ・フォーラムの閉会式でスピーチを行い、「ポルトガルとスペインは、これからの電動モビリティに不可欠な天然資源であるリチウムの最大の埋蔵量を共同で保有しているため、国境を越えた協力の大きなチャンスである」と主張した。加えて、「それぞれがバッテリー工場や精製所を持つことを競うよりも、ヨーロッパ最大の埋蔵量を誇るとはいえ、まだ十分ではなく、持続可能なバッテリー生産工場を作るためには、常に多くのリチウムの輸入が必要となるこの資源を共同で強化する戦略を共に開発すべきだ」と述べた。

●2022年の年間失業率の発表

2月8日、ポルトガル職業安定所は前年2022年の年間失業率を発表した。2022年の失業率は6%となり、前年より0.6%低下した。この数値は2002年以来最も低い数値となっている。2022年の雇用者人口は490万人と過去最高を記録し、第4四半期において、2019年比で+11.7万人、2015年比で52.6万人の増加。また、2022年の第4四半期の若年層失業率は前年同時期比で3.5%減少した。これらの数値を受け、メンデス・ゴディーニョ労働・連帯・社会保障大臣は「これらの数字は、労働市場における大きなダイナミズムを示しており、雇用を創出・維持する能力および実施された積極的な雇用政策の結果である。また、雇用支援策の実施とディーセント・ワーク・アジェンダの実施に注力し続けることが重要である」と述べた。

●2022年2月/同年第4四半世紀の貿易統計の発表

2月9日、国立統計院(INE)は2022年12月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。12月の貿易取引量は、前年と比較し、輸出が9.5%、輸入が9.1%増加し、同年の前月からはそれぞれ18.6%、

16.1%増加した。品目別では、自動車及び輸送用機器の輸出が24.5%増加し、石油製品及び化学製品の輸出は50.7%増加、そして、輸送用機器の輸入が48.1%増加したことが強調されている。貿易収支の赤字は、前年同月と比較すると2億800万ユーロ悪化し、26億5,000万ユーロとなった。石油及び化学製品を除いた赤字は21億1,400万ユーロで、前年同月と比較すると2億100万ユーロ増加した。

2022年第4四半期の輸出と輸入は、前年同期と比較してそれぞれ16.4%と17.0%増加した。2022年全体では、製品の輸出が23.1%増え、輸入が31.2%増加した。貿易収支の赤字は112億5,600万ユーロ増加し307億8,300万ユーロとなった。石油製品・化学製品を除く輸出と輸入は、2022年にそれぞれ19.6%増と23.2%増。石油製品・化学製品を除く貿易赤字は192億500万ユーロとなり、2021年に比べ53億8,600万ユーロ増加した

●2022年12月の観光宿泊収入が前年比倍増

2月14日、国立統計院（INE）は2022年12月の観光宿泊部門の宿泊者数が前年同月比で44.4%（370万人）増加し、総収入は65.4%（2億520万ユーロ）増加したと報告した。この数値は前年同月比で2倍以上となり、パンデミック流行前の2019年の水準を上回り、旅行需要の回復を示した。

★コスタ首相、グリーン水素の重要性を強調

2月15日、コスタ首相は復興強じん化計画（PRR）のもと、第1回再生可能水素・再生可能ガス生産支援プログラムの契約調印式にて「グリーン水素の生産により、本国が消費するエネルギーを生産するだけでなく、輸出国になることができる」と述べた。また、コスタ首相は、ポルトガルにおける水素の生産を国家水素戦略にもあるように、「経済の構造改革」と位置づけている。更にコスタ首相は、「グリーン水素の開発によってポルトガルは真のエネルギー輸出国になることができる」と述べた。今回の調印式では、25のプロジェクト（計1億200万ユーロ相当）が調印され、16万7,000トン

の二酸化炭素排出の削減が可能である。プロジェクトの多くは、海岸や大都市ではなく、工業地帯の近くや内陸部に位置している。

●2023年2月の消費者物価指数の発表

2月28日、国立統計院（INE）は2023年2月に消費者物価指数を発表した。2月のCPIは前月を0.2%ポイント（p.p）下回る8.2%となる見込みで、前年同月比は4ヶ月連続で数値が低下した。他方、インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアCPIは前月から0.2%の微増となる見込み。エネルギー部門及び食料品単独ではそれぞれ前月比5.1%（p.p）低下、1.6%（p.p）増加となった。

★2022年第4四半期の国内総生産（GDP）増加

2月28日、国立統計院（INE）は2022年第4四半期の国内総生産（GDP）を発表し、実質ベースで前年同月比3.2%増加した。同年の第3四半期と比べ、GDPは数量ベースで0.3%増加した。2020年には世界的なパンデミックの影響を受け、GDPは8.3%という歴史的な減少を記録した。一方、2022年の年間GDPは数量ベースで6.7%増加となり、2021年の5.5%増に続き1987年以来の高い伸びとなった。

(了)